

議案第50号

令和3年度津和野町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度津和野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,854 件
(2) 年間総給水量	1,025,333 m ³
(3) 一日平均給水量	2,809 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
日原第1水源浄水場施設整備事業	136,250 千円
緊急管路改善事業	50,000 千円
未普及地区解消事業	84,640 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	327,912 千円
第1項	営業収益	160,755 千円
第2項	営業外収益	167,150 千円
第3項	特別利益	7 千円
支		出
第1款	水道事業費用	294,571 千円
第1項	営業費用	270,640 千円
第2項	営業外費用	23,830 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 76,029千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,703千円減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 8,077千円、現年度分損益勘定留保資金 42,587千円、繰越利益剰余金 12,662千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	375,091 千円
第1項	企業債	227,000 千円
第2項	補助金	66,007 千円
第3項	国庫補助金	82,084 千円
	支	出
第1款	資本的支出	451,120 千円
第1項	建設改良費	302,563 千円
第2項	企業債償還金	148,385 千円
第3項	投資	172 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	227,000千円	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 51,409 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、122,045千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち 29,377千円、当年度利益剰余金 25,980千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1)減債積立金 55,357 千円

令和3年3月5日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和3年度

津和野町水道事業会計予算

説明書

令和3年度津和野町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			327,912	
	1 営業収益		160,755	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	160,127	水道料金、受益者分担金
		2 その他営業収益	628	
	2 営業外収益		167,150	
		1 受取利息及び配当金	22	
		2 他会計補助金	56,038	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	106,090	国県補助金、工事負担金戻入
		4 雑収益	5,000	
	3 特別利益		7	
		1 その他特別利益	6	
2 過年度損益修正益		1	過年度損益修正益	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			294,571	
	1 営業費用		270,640	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	39,785	浄水池等の維持管理等に要する費用
		2 配水及び給水費	46,596	配水池等の維持管理等に要する費用
		3 総係費	35,582	その他に要する費用
		4 減価償却費	148,677	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		23,830	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,830	企業債及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1,000	確定申告消費税
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
4 予備費		100		
	1 予備費	100		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			375,091	
	1 企 業 債		227,000	
		1 企 業 債	227,000	上水道事業債
	2 補 助 金		66,007	
		1 他会計補助金	66,007	一般会計補助金
	3 国庫補助金		82,084	
		1 国庫補助金	82,084	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			451,120	
	1 建設改良費		302,563	
		1 水道施設整備費	302,563	水道施設整備事業
	2 企業債償還金		148,385	
		1 企業債償還金	148,385	企業債元金償還金
	3 投 資		172	
		1 基 金 費	172	基金積立金

令和3年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	988,000
減価償却費	148,676,496
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 84,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	736,049
長期前受金戻入額	△ 106,089,769
受取利息及び受取配当金	△ 22,000
支払利息	22,830,000
前払金の増減額(△は増加)	0
小計	67,034,776
利息及び配当金の受取額	22,000
利息の支払額	△ 22,830,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,226,776

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 275,065,000
基金への繰入	△ 172,000
国庫補助金による収入	82,084,000
一般会計からの繰入金による収入	66,007,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,146,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 148,384,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,615,312
資金減少額	△ 4,303,912
資金期首残高	133,583,075
資金期末残高	129,279,163

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	292	24,637	13,701	38,630	12,779	51,409
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	292	24,637	13,701	38,630	12,779	51,409
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	23,883	13,600	37,556	12,278	49,834
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	23,883	13,600	37,556	12,278	49,834
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	219	754	101	1,074	501	1,575
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	219	754	101	1,074	501	1,575

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	399	876	506	828	10	990	10,092
	前年度	399	876	514	1,002	10	956	9,843
	比較	0		△ 8	△ 174	0	34	249

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	292	24,637	13,701	38,630	12,779	51,409
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	292	24,637	13,701	38,630	12,779	51,409
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	23,883	13,600	37,556	12,278	49,834
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	23,883	13,600	37,556	12,278	49,834
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	219	754	101	1,074	501	1,575
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	219	754	101	1,074	501	1,575

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	399	876	506	828	10	990	10,092
	前年度	399	876	514	1,002	10	956	9,843
	比較	0	0	△ 8	△ 174	0	34	249

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度							
	前年度							
	比較							

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	754	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	222	
		その他の増減分	532	配置換 532
手当	101	制度改正に伴う増加分	△118	期末勤勉手当 期末手当 (改訂前) 2.60月 (改定後) 2.55月
		その他の増減分	219	手当の増額

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	340,683
	平均給与月額 (円)	377,733
	平均年齢 (歳)	44.7
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	330,333
	平均給与月額 (円)	316,257
	平均年齢 (歳)	43.3

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級	2	33.3
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
令和2年4月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	1	16.7
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.1

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	1
		8号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		4号級 (人)	5
		6号級 (人)	1
		8号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率(3年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和2年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	215,799,984		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 149,649,083	66,150,901	
ハ	構 築 物	4,412,238,933		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,050,234,720	2,362,004,213	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,744,062,603		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,174,065,663	569,996,940	
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,032,644,484
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		108,981,185	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			108,981,185
	固 定 資 産 合 計			3,141,625,669
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			133,583,075
(2)	未 収 金		23,930,087	
	貸 倒 引 当 金	△	378,341	23,551,746
(3)	前 払 金			0
	流 動 資 産 合 計			157,134,821
	資 産 合 計			<u>3,298,760,490</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,779,337,725	
	固 定 負 債 合 計			1,779,337,725
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		148,384,688	
(2)	未 払 金		37,603,204	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	4,105,000		
	引 当 金 合 計		4,105,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			190,192,892
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,147,840,960		
	収 益 化 累 計 額	△ 1,172,029,734		
	繰 延 収 益 合 計			975,811,226
	負 債 合 計			<u>2,945,341,843</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			299,088,605
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	54,330,042		
	利 益 剰 余 金 合 計		54,330,042	
	剰 余 金 合 計			54,330,042
	資 本 合 計			353,418,647
	負 債 資 本 合 計			<u>3,298,760,490</u>

令和 2 年度津和野町水道事業予定損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	146,282,000		
	(2) その他営業収益	1,081,000	147,363,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	42,731,000		
	(2) 配水及び給水費	62,547,000		
	(3) 総係費	34,346,000		
	(4) 減価償却費	147,284,607	286,908,607	
	営業損失			△ 139,545,607
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	11,000		
	(2) 他会計補助金	87,223,000		
	(3) 長期前受金戻入	101,473,376		
	(4) 雑収益	6,200,000	194,907,376	
4	営業外費用			
	支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	24,473,000		
	(2) 雑支出	0	24,473,000	170,434,376
	経常利益			30,888,769
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	6,000	6,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,557,000		
	(2) その他特別損失	0	1,557,000	△ 1,551,000
	当年度純利益			29,337,769
	前年度繰越利益剰余金			24,992,273
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>54,330,042</u>

令和3年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	215,799,984		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 156,314,097</u>	59,485,887	
ハ	構 築 物	4,687,303,933		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,140,057,753</u>	2,547,246,180	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,744,062,603		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,226,254,112</u>	517,808,491	
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,159,032,988
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		109,153,185	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>109,153,185</u>
	固 定 資 産 合 計			3,268,186,173
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			154,271,436
(2)	未 収 金		23,930,087	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,114,390</u>	22,815,697	
(3)	前 払 金		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>177,087,133</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,445,273,306</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,851,752,598</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,851,752,598
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		154,585,127	
(2)	未 払 金		<u>37,603,204</u>	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>4,021,000</u>		
	引 当 金 合 計		4,021,000	
(5)	預 り 金		<u>100,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			196,309,331
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,295,931,960		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,278,119,503</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,017,812,457</u>
	負 債 合 計			<u><u>3,065,874,386</u></u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			299,088,605
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>80,310,315</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>80,310,315</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>80,310,315</u>
	資 本 合 計			<u>379,398,920</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>3,445,273,306</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は 943,256,083円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として12,050,942円を支給する見込みであるため、賞与引当金4,018,302円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 津和野町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益			327,912	324,872	3,040
	1. 営業収益		160,755	161,570	△ 815
		1. 給水収益	160,127	160,910	△ 783
		2. その他営業収益	628	660	△ 32
	2. 営業外収益		167,150	163,295	3,855
		1. 受取利息及び配当金	22	11	11
		2. 他会計補助金	56,038	57,786	△ 1,748
		3. 長期前受金戻入	106,090	101,098	4,992
		4. 雑収益	5,000	4,400	600
	3. 特別利益		7	7	0
		1. その他特別利益	6	7	△ 1
		2. 過年度損益修正益	1	0	1

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 水道使用料	160,127	水道料金	160,127
1. 分担金及び負担金	231	加入分担金	231
2. 手数料	397	各種手数料	397
1. 預金利息	1	普通預金利息	1
2. 基金利息	21	基金積立利息	21
1. 一般会計補助金	56,038	他会計補助金	56,038
2. 補助金	45,812	国県補助金戻入	45,812
6. 工事負担金	271	工事負担金戻入	271
7. その他長期前受金	60,007	その他前受金戻入	60,007
1. その他雑収益	5,000	水道管移設補償費	5,000
1. その他特別利益	6	電柱敷地使用料	6
1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			294,571	291,510	3,061
	1. 営業費用		270,640	262,851	7,789
		1. 原水及び浄水費	39,785	40,166	△ 381
		2. 配水及び給水費	46,596	41,022	5,574

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	8,062	一般職給料	8,062
2. 手当	3,048	期末勤勉手当	2,153
		扶養手当	78
		住居手当	294
		通勤手当	120
		時間外手当	403
3. 賞与等引当金繰入額	1,286	賞与等引当金繰入額	1,286
6. 法定福利費	2,182	共済組合負担金	2,182
13. 備用品費	30	消耗品費	30
14. 燃料費	41	公用車燃料費	41
15. 光熱水費	8,736	水道施設電気料	8,736
17. 通信運搬費	2,885	専用回線使用料	2,005
		携帯電話使用料	282
		CATV使用料	598
19. 委託料	957	水道施設管理委託料	957
20. 手数料	10,982	水質検査手数料	10,982
22. 修繕費	1,000	施設修繕料	1,000
28. 薬品費	576	薬品費	576
1. 給料	7,308	一般職給料	7,308
2. 手当	3,713	期末勤勉手当	2,003
		扶養手当	360
		住居手当	324
		通勤手当	360
		時間外手当	366
		児童手当	300
3. 賞与引当金繰入額	1,196	賞与等引当金繰入額	1,196
6. 法定福利費	2,201	共済組合負担金	2,201
13. 備用品費	30	消耗品費	30
14. 燃料費	69	公用車燃料費	69
15. 光熱水費	2,173	水道施設電気料	2,173
17. 通信運搬費	346	専用回線使用料	322
		携帯電話使用料	24
19. 委託料	6,637	水道施設巡視委託	4,990
		ろ過地メンテナンス	283

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3. 総係費	35,582	35,401	181

節	金額	説明	
		水道メータ取替	924
		廃砂撤去業務委託	440
22. 修繕費	9,847	水道施設修繕費	8,915
		水道メータ改造修理	932
25. 工事請負費	12,922	工事請負費	
28. 薬品費	154	試薬品費	154
1. 給料	9,267	一般職給料	9,267
2. 手当	3,875	期末勤勉手当	2,571
		扶養手当	438
		住居手当	210
		通勤手当	26
		管理職手当	399
		特殊勤務手当	10
		時間外手当	221
3. 賞与引当金繰入額	1,539	賞与等引当金繰入額	1,539
5. 報酬	292	水道審議会委員報酬	292
6. 法定福利費	3,550	共済組合負担金	3,550
7. 旅費	108	旅費	108
8. 退職手当組合負担金	4,190	退職手当組合負担金	4,190
13. 備用品費	82	図書代他	82
15. 光熱水費	140	庁舎電気料	125
		庁舎水道料	6
		庁舎ガス料金	9
16. 印刷製本費	319	納付書等印刷費	319
17. 通信運搬費	179	専用回線使用料	9
		電話料・携帯電話料	30
		郵券料	90
		CATV使用料	50
19. 委託料	9,384	検針委託料	3,709
		水源祭委託料	180
		企業会計支援業務等	4,015
		システム保守委託業務	1,386
		自家発電機保守業務	94
20. 手数料	587	各種手数料	587
22. 修繕費	128	公用車修繕料	128
31. 研修費	38	各種研修会参加費	38
32. 使用料	538	コピー機・公用車リース料	313
		コピー機使用料等	84

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4. 減価償却費	148,677	146,262	2,415
	2. 営業外費用		23,830	28,659	△ 4,829
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	22,830	24,659	△ 1,829
		2. 消費税及び地方消費 税	1,000	4,000	△ 3,000
	3. 特別損失		1	0	1
		1. 過年度損益修正損	1	0	1
	4. 予備費		100	0	100
		1. 予備費	100	0	100

節	金額	説明	
		土地借上料	141
35. 負担金	90	日本水道協会負担金等	90
37. 保険料	525	各種保険料	525
38. 公課費	14	公用車自動車重量税	14
40. 貸倒引当金繰入額	737		737
1. 有形固定資産減価償却費	148,677	減価償却 建物	6,665
		減価償却 構築物	89,823
		減価償却 機械及び装置	52,189
1. 企業債利息	22,830	企業債利子	22,830
1. 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000
1. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
1. 予備費	100		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本的收入			375,091	123,693	251,398
	1. 企業債		227,000	43,800	183,200
		1. 企業債	227,000	43,800	183,200
	2. 補助金		66,007	59,727	6,280
		1. 他会計補助金	66,007	59,727	6,280
	3. 国庫補助金		82,084	20,166	61,918
		1. 国庫補助金	82,084	20,166	61,918

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			451,120	202,219	248,901
	1. 建設改良費		302,563	64,000	238,563
		1. 水道施設整備費	302,563	64,000	238,563
	2. 企業債償還金		148,385	138,108	10,277
		1. 企業債償還金	148,385	138,108	10,277
	3. 投資		172	111	61
		1. 基金費	172	111	61

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 企業債	227,000	企業債	227,000
1. 一般会計補助金	66,007	他会計補助金	66,007
1. 国庫補助金	82,084	国庫補助金	82,084

(単位：千円)

節	金額	説明	
5. 旅費	60	旅費	60
7. 備用品費	667	事務消耗品費	667
8. 燃料費	328	公用車燃料費	328
9. 光熱水費	381	庁舎電気料等	381
11. 通信運搬費	459	通信料	459
12. 委託料	27,665	麓耕配水池及び管路布設設計業務委託	27,665
25. 工事請負費	271,976	工事請負費	
32. 使用料	1,027	コピー機リース料等	863
		コピー機使用料等	164
1. 企業債償還金	148,385	企業債償還金	148,385
1. 積立金	172	基金積立金	172